

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-2-2		事業名	若年層に対する就業支援事業
担当	経済局雇用推進部人材育成担当課 酒田 TEL 211-2368			
全 体 計 画				
事業内容	【就職支援の取り組み】 ①若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 概ね35歳未満のフリーターや未就業者を対象として、就業意欲の向上と就労を促進するため、就業体験(インターンシップ)を中心に、セミナー・キャリアカウンセリング、合同企業説明会を実施して就業を支援する。 20年度以降は、他機関(北海道労働局やジョブカフェ北海道など)との事業の相互補完を進め、効率的かつ効果的な事業の実施に努めるとともに、受講者に対する各種情報提供や相談窓口の紹介など、一人ひとりの抱える状況に応じたきめ細かなフォローアップも強化していく。		<年度別の事業内容>	
	【職場定着支援の取り組み】 ①企業のための若手人材育成事業 中小企業等人事・人材育成担当者向けの人材育成講座や、就職内定者向けの入社準備セミナー、入社後3年未満の若手社員向けの定着とスキルアップを目指した講座など企業を支える若手人材育成支援を充実させる。		<19年度> 【就職支援の取り組み】 ①若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) ・受講者に応じたきめ細かな支援、経済団体による企業開拓など 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層就業支援事業 ・グループワーク、企業見学など実践的な研修を実施 ②中小企業等求人採用支援事業 ・企業を対象に、若手社員育成研修を実施 <20年度～22年度> 【就職支援の取り組み】 ①若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) ・ジョブカフェとの連携、企業交流会など 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層職場定着支援事業 ・職場定着を支援する取り組みの強化 ②中小企業等人材育成支援事業 ・企業を対象に、若手社員育成研修を実施	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	【就職支援の取り組み】 ①若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 就業体験を中心にセミナーやキャリアカウンセリング、合同企業説明会などを組み合わせ、一定期間継続的な就業支援事業を実施 平成19年7月～12月 受講者166人 就職率42.8% 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層就業支援事業 ・求職者を対象に業界知識等の習得を目的とした研修を実施(平成20年2月～3月) ・就職内定者を対象に早期の社会適応や職場定着の促進を目的とした研修を実施(平成20年1月～2月) 受講者52人 ②中小企業等求人採用支援事業 中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場内の人材育成講座を実施 平成19年9月～11月 受講者376人		【就職支援の取り組み】 ①若年層就業体験支援事業(ジョブチャレンジ事業) 就業体験を中心にセミナーやキャリアカウンセリング、就職トークイベント、合同企業説明会などを組み合わせ、一定期間継続的な就業支援事業を実施 平成20年7月～8月、10月～11月 受講者206人 就職率47.1% (参考:合同企業説明会679人) 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層職場定着支援事業 ・就職内定者を対象に早期の社会適応や職場定着の促進を目的とした研修を実施(平成21年2月～3月) ・若手社員向け能力開発研修(平成21年1月～2月) ・職場定着、就業意欲を促進する講演会「シュガー社員を徹底解剖!自分を磨きあげる「仕事観」発見セミナー実施(平成20年11月) 受講者381人 ②中小企業等人材育成支援事業 中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場内の人材育成講座を実施 平成20年9月～11月 受講者171人	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	【就職支援の取り組み】 ①若年層就業促進事業(ジョブチャレンジ事業) 就業体験を中心に就職活動応援イベントやセミナー、キャリアカウンセリング、合同企業説明会などを組み合わせ、一定期間継続的な就業支援事業を実施 平成21年6月～10月2回、10月～3月2回 受講者158人 就職率42.4% 就職応援イベント198人 (参考:合同企業説明会575人) 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層職場定着支援事業 ・就職内定者を対象に早期の社会適応や職場定着の促進を目的とした研修を実施(平成21年12月) ・若手社員向け能力開発研修(平成22年1月～2月) ・職場定着、就業意欲を促進する講演会「仕事を楽しめる社会人になる方法」実施(平成21年11月) 受講者168人 ②中小企業等人材育成支援事業 中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場内の人材育成講座及び講演会を実施 平成21年8月～11月 受講者221人		【就職支援の取り組み】 ①若年層就業促進事業(2010ジョブチャレンジプログラム) 社会人基礎力養成研修を中心に、キャリアカウンセリング、合同企業説明会などを組み合わせ、継続的な就業支援事業を実施 (目標)事業への参加者150人 就職率30% (参考:合同企業説明会600人) 【職場定着支援の取り組み】 ①若年層職場定着支援事業 ・中小企業の人事・人材育成担当者等を対象に職場定着の促進を目的とした研修を実施(120人) ・若手社員向け能力開発研修(60人) ・職場定着、就業意欲を促進する講演会(150人) (目標)事業への参加者 計330人	
事業規模				
事業件数				
事業等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-2			事業名	若年層に対する就業支援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
受講者数	596人	594人	758人	745人	1,000人	1,000人	
就職率(ジョブチャレンジ事業の受講者に対する率)	-	42.8%	47.1%	42.4%	30.0%	30.0%	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 (該当なし)</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] [情報協力] } 若者の就業体験先として企業等から受け入れの協力を得ている。 [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり ・受講者アンケートの結果や関係者からのヒアリングなど、市民・企業等の声を聞き、事業の企画、立案に反映している。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①受講者数は増加しており、就業体験を通じて体験先の企業や社員から影響を受けることで、就業意欲の向上が図られ、就職率も向上するなど一定の成果を挙げた。</p> <p>②同じ境遇にある若者同士が事業を通じて交流することで、仲間意識が醸成され、その後の就職活動にも好影響が見られた。</p> <p>③就業体験や合同企業説明会を通じて、若年層求職者と企業の出会いの場を提供することにより、雇用機会が増大した。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①就職内定者が社会人として不可欠なビジネススキルを習得することで、入社後の不安軽減とスムーズな職場定着に寄与した。</p> <p>②研修の機会が少ない中小企業を対象に講座を実施することで、経営資源として欠かさない人材の育成と職場定着を促進し、安定した職場環境から生み出される企業の活性化の一因となった。</p> <p>また、各種研修はグループワークを中心に構成しており、企業間交流の場としても好評であった。</p>			<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①経済・雇用環境の急速な悪化の影響で、企業における採用意欲が低下していることから、より確実な就職に結びつく事業を展開する必要がある。</p> <p>②国や道などの関係機関と連携し、効率的かつ効果的な事業を展開する必要がある。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①若年層の早期離職率が全国と比べ高く推移していることから、若者と企業の双方にとって有益な職場定着に向けた支援を強化する必要がある。※新規卒者[高校]の3年後の離職率 全国52.7% 全道44.2% (H21年3月現在) 出所:北海道労働局</p> <p>②若者が抱える多様な悩みや課題に対応するため、きめ細やかな支援を行う必要がある。</p> <p>③企業のニーズは経済情勢や社会的要因によって変化していくため、講座科目は必要に応じて見直しを行う必要がある。</p> <p>【目標に対し】</p> <p>平成22年度は、急激な経済・雇用状況の悪化に対応するため、若年層に必要なより直接的な雇用に関わる事業を実施している。そのため、当事業としては目標を達成することが困難な状況にある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>【就職支援の取り組み】</p> <p>①より一層の事業周知を図るため、PRイベントを実施する。</p> <p>②社会人基礎力を着実に身に付けるため、研修期間(座学7日間→23日間)を延長して実施する。</p> <p>③就業体験については、国に様々な制度が存在するため当事業から除いた。</p> <p>【職場定着支援の取り組み】</p> <p>①研修中には、若者同士が目標や課題などを共有しながら積極的に交流できる場を提供する。また、カウンセラーによる個別のキャリアカウンセリングを実施する。</p> <p>②受講者アンケートの結果を検証することで企業のニーズを把握し、適切な講座科目を選定していく。</p> <p>【目標に対する方向性】</p> <p>今後も、その時々々の経済・雇用情勢のニーズに適した事業を実施する。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-2			事業名	若年層に対する就業支援事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	40,441	34,853	34,853	34,853	145,000	
予算	事業費	40,441	38,178	36,056	27,800	142,475		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	40,441	38,178	36,056	27,800	142,475	
実績	事業費	38,076	33,694	24,928	-	96,698		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他	0	0	0		0	
		一般財源	38,076	33,694	24,928		96,698	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					85.9%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
<p>《全体》概ね計画を上回り進捗している。</p> <p>[19年度] 受講者数については、18年度をわずかに下回ったが、就職率は目標の30%大きく上回る42.8%であった。</p> <p>[20年度] 受講者数は19年度を大きく上回った。就職率はH19に引き続き目標の30%を上回った。</p> <p>[21年度] 受講者数は20年度と同等であった。就職率はH20年度を下回ったものの、目標の30%を上回った。</p> <p>[22年度] 受講生に着実に能力が身につくよう研修期間(座学7日間→23日間)を延長するなど、実際に就職につながるよう努めていきたい。</p>								